

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 205 青梅市	(3)所轄庁区分 13205	(4)法人番号 5013105001048	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 今寺保育園					
(8)主たる事務所の住所 東京都 青梅市	今寺1丁目531番地の2				
(9)主たる事務所の電話番号 0428-31-1268	(10)主たる事務所のFAX番号 0428-33-3389		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス https://imadera-hoikuen.tokyo/	(14)法人のメールアドレス imadera-hoikuen@feel.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和48年12月19日	(16)法人の設立登記年月日 昭和49年1月8日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	45,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
石川 和良 建設会社 社長	H29.4.1	～ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	1
嶋田 勝人 工場長	H29.4.1	～ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	1
増田 伴史 福祉施設 施設長	H29.4.1	～ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	1
星野 和敏 会社員	H29.4.1	～ 平成33年定時評議員会	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	225,000	1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
加藤 孝一	1 理事長 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会	平成29年6月17日	2 非常勤 4 その他	平成29年6月17日(保護司)	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
勝野 信健	3 その他理事 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月17日(住 職)	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
加藤 仁志	3 その他理事 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月17日(福祉施設 職員)	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
関塚 文比古	3 その他理事 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		2 非常勤 4 その他	平成29年6月17日(農 業)	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
勝野 智信	3 その他理事 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		2 非常勤 3 施設の管理者	平成29年6月17日(施設長)	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無 5
佐藤 秀雄	3 その他理事 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		2 非常勤 4 その他	平成29年6月17日(民生委員)	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
若林 光好	代表取締役社長 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		6 財務管理に識見を有する者(その他)	2 無	5
市川 裕之	常務取締役 H29.6.17 ～ 平成31年定時評議員会		6 財務管理に識見を有する者(その他)	2 無	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数	0.9	常勤換算数	6.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	4	6	2		(1)平成29年度決算報告について(本部拠点区分・施設拠点区分) (2)その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月26日	6	2	(1) 平成29年度事業監査報告について (2) 平成29年度事業報告について (3) 平成29年度決算報告について（本部拠点区分・施設拠点区分） (4) 定時評議員会の開催について (5) その他
平成30年9月29日	6	2	(1) 理事長業務報告について (2) 社会福祉法人今寺保育園経理規程の改定について (3) 給与等支給規則の改定について (4) 平成30年度第1次補正予算（保育所拠点区分）について (5) その他
平成30年12月22日	6	2	(1) 園の近況報告について (2) 平成30年度第2次補正予算（保育所拠点区分）について (3) その他
平成31年3月23日	6	2	(1) 理事長業務報告について (2) 給与等支給規則の改定について (3) 園庭園路カラーゴムチップ舗装工事について (4) 平成30年度第2次補正予算（本部拠点区分）について (5) 平成30年度第3次補正予算（保育所拠点区分）について (6) 平成31年度事業計画について (7) 平成31年度当初予算（本部・保育所拠点区分）について (8) その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	若林 光好 市川 裕之
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	改善すべき事項は認められなかった
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	改善すべき事項は認められなかった その為対応なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	本部拠点区分	00000001	本部経理区分				本部拠点区分						
			東京都 青梅市	東京都青梅市今寺1-531-2			4 その他	3 自己所有	昭和49年1月8日	0	0		
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
002	今寺保育園	02091201	保育所				今寺保育園						
			東京都 青梅市	東京都青梅市今寺1-531-2			1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和49年1月8日	120	1,507		
				平成28年2月24日	119,550,283		201,591,000		80,000,000		401,141,283		
			イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	子育て相談	保育園
	保育士による子育て相談	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	体験学習の受け入れ	保育園
	地域の中学生の職場体験学習の受け入れ	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	学生の実習生としての受け入れ	保育園
	保育士を目指す学生の実習先としての学生の受け入れ	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	ボランティアの受け入れ	保育園
	地域のボランティアを受け入れ	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	<input type="text" value="0"/>
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業 (円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業 (円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額 (①+②+③) (円)	<input type="text" value="0"/>
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業 (円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業 (円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額 (①+②+③) (円)	<input type="text" value="0"/>
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	<input type="text" value="1 有"/>
㊦財産目録	<input type="text" value="1 有"/>
㊦事業計画書	<input type="text" value="1 有"/>
㊦第三者評価結果	<input type="text" value="1 有"/>
㊦苦情処理結果	<input type="text" value="1 有"/>
㊦監事監査結果	<input type="text" value="1 有"/>
㊦附属明細書	<input type="text" value="1 有"/>

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	<input type="text" value="197,543,265"/>
②施設・設備に係る公費 (円)	<input type="text" value="1,095,512"/>
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	<input type="text" value="18,636,255"/>

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
今寺保育園	平成29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	<input type="text"/>
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	<input type="text"/>
③業務内容	<input type="text"/>
④費用〔年額〕 (円)	<input type="text"/>

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 定款施行細則からの実態のない常務理事の項目は削除すること 契約については、7号通知および経理規定にもつき適正に処理すること 稟議書の（起案書）の作成がされていない（業者選定理由の記載） 100万円以上の契約案件は、契約書を作成すること 寄付金について、寄付者の意思を確認し、寄付者の寄付目的に応じた拠点区分の取入とすること 寄付金収入について領収書を発行すること 決算諸表（決算附属明細書）を適正に整備すること 前年度諸帳簿の額を適正に引き継いでいない 財産目録の基本財産（建物）の面積を定款に合わせて記載すること
②実施した改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 定款施行細則を整備すること（理事長職務代理者、その他法人の実情に即して整備する）【改善済】 契約については、7号通知および経理規定にもつき適正に処理すること 契約の意思決定が経理規定どおりおこなわれていない。【改善済】

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	<input type="text" value="1 有"/>
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	<input type="text" value="2 無"/>
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	<input type="text" value="2 無"/>
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	<input type="text" value="1 有"/>
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="text"/>
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	<input type="text" value="2 無"/>
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付当金の積立も行っていない	<input type="text" value="2 無"/>